

令和元年度 第1回「島根県社会教育委員の会」会議における発言骨子

日時：令和元年8月8日（木）10:00～12:00

場所：島根県教育庁 教育委員室

吉田GL 令和元年度第1回島根県社会教育委員の会議を始める。島根県教育委員会教育長が御挨拶する。

新田教育長 令和になり初めての第1回の島根県社会教育委員の会議に御参加いただき感謝。来年度から小学校、再来年度から中学校で新しい学習指導要領が全面実施される。新しい時代に求められる資質や能力を子供たちが身につけていくために、学校と社会の連携、協働による社会に開かれた教育課程がうたわれている。学習指導要領では、社会に開かれた教育課程という表現がなされているが、事務局ではこの社会というのは子供たちにとってみれば、まさに地域社会であると考えている。学習指導要領に沿って島根県の強みを生かして子供たちを育てていくときのキーワードになる思う。

島根県では、今、教育の魅力化の取組を進めている。子供たち一人一人に、自分の人生や地域、社会を切り開いていくために必要となる生きる力を育むために、学校と地域が目標、目指すところを共有して、協働しながら島根の教育をよりよいものに高めていく取組、その総称が教育の魅力化の本質である。

国でも県でも、学校と社会が協働して、よりよい学校教育を通してよりよい社会をつくるという理念のもとにこれからの教育を進めていく。このような背景から、社会教育による学びを通じた人づくり、地域づくりを担う人づくりを進めている本県の社会教育行政は、今後、より一層重要になっていく。

本日は限られた時間ではあるが、忌憚のない御意見をいただき有意義な会となるようお願いし、冒頭の御挨拶とさせていただきます。

吉田GL 今年度は、委員任期の2年目となる。また、一部委員の異動により、新しく委員の就任をお願いした方もいる。委員の異動については、改めて報告する。教育長は他の公務のため、ここで退席する。

吉田GL 本日の会議の進行については、報告・説明を行った後、意見交換を行う。ここからは島根県社会教育委員の組織・運営等に関する要綱第4条により、議事進行を有馬会長にお願いする。

有馬会長 報告・説明事項の後、一番大事だと考えている意見交換に移る。最初の報告・説明で、社会教育課が中心になって行っている県の社会教育行政、社会教育事業の状況をよく理解し、それを踏まえた上で意見交換をしたい。

報告・説明事項の社会教育委員の異動について、事務局から説明をお願いしたい。

横田 S L 新任の社会教育委員を紹介する。学校教育関係者として幼稚園・こども園長会の会長の青木規子委員、松江市立意東小学校長の寺井由美委員、社会教育関係者として島根県公民館連絡協議会副会長の岩根了達委員、家庭教育実践者として島根県 P T A 連合会母親委員会委員長の中村美帆委員。

有馬会長 続いて、社会教育関係団体に対する補助金について、説明をお願いする。

横田 S L 今年度は社会教育関係団体に対する補助金交付はない。社会教育委員のこの会議の中で意見を聞いて補助金を交付することを委員の皆様と共有したい。中四国大会以上の大きな教育関係の事業があるときに、補助金を交付をすることがあり、その際には、事前に本会において意見を聞いて交付につなげる。

有馬会長 続いて、社会教育課の主要事業の概要について、説明していただきたい。

畑山課長 主要事業について内容を絞って説明する。紫色の「社会教育事業の方針と事業」という冊子を配っている。県の社会教育行政の組織一覧、市町村に派遣している社会教育主事を掲載している。また、島根県の総合発展計画や教育ビジョン 2 1 は本年度がちょうど終了の年であり、現在、来年度からの新たな計画の策定作業を行っている。さらに、今年度の予算概要や主要事業の概要について掲載している。この中から、きょうは 3 事業に絞って、担当から説明する。

光森社会教育主事 「結集！しまねの子育て協働プロジェクト」について説明する。国の「学校を核とした地域力強化プラン」という補助金の事業があり、国と県と市がそれぞれ 3 分の 1 ずつ費用を負担して事業展開している。市町村支援という形で学校支援、放課後支援、外部人材を活用した教育支援、地域未来塾、家庭教育支援という 5 つのメニューがある。各市町村が実施主体となり、実情やニーズに応じてメニューを選択し、事業展開している。

今年度は学校支援は 1 6 市町村、放課後支援は 1 8 市町村、外部人材を活用した教育支援は 5 市町村、地域未来塾は 4 市町村、家庭教育支援は 1 2 市町村が実施している。補助金を使わずに同様の事業を行っている市町村もある。

成果と課題について説明する。学校支援は、小学校で現在 8 3 . 4 %、中学校で 8 1 .

7%のカバー率である。全国平均がおよそ50%なので、全国平均を30%以上上回っている。放課後支援は、現在83.4%のカバー率である。全国平均が60%ほどなので、これも20%以上上回っている。県内では、各地域の実情に応じて、子供たちが取り組む体制づくりが進められている。これらの取組を進めるうえで核となるのがコーディネーター。コーディネート機能を持つ公民館もあり、本事業においても公民館が果たしている役割は大きい。県内では、本事業の活動に対し、毎年およそ延べ10万人の地域住民の参画がある。

若干課題もある。事業を開始して8年以上が経過しており、この事業にかかわっている方の固定化、高齢化が課題となっている地域がある。5つのメニュー間の連携がまだ十分ではない市町村がある。県から様々な情報提供をしたり、研修等を通してよりよい仕組みづくりや成果が出るような事業展開を行ったりしていきたい。

森脇社会教育主事 「公民館を核とした持続可能な地域づくり推進事業」は、地域の様々な活動に地域住民が主体的に参画する人づくりを進める公民館を支援していくもの。今年度は4つの事業でこの取組を支援している。

1つ目は、「地域課題解決型公民館支援事業」。地域住民が地域課題に主体的に向かう人づくりを進める公民館を支援する。A型、Aダッシュ型、B型に分けて取組を進めている。A型は県の重要な施策である「小さな拠点づくり」を進めているエリアの公民館を対象とし、20館を想定している。Aダッシュ型は都市部の公民館を対象にした事業で、5館を想定している。B型は特に対象エリアを設けず、地域課題にかかわる人づくりを行う公民館を支援している。設定した5つのテーマに取り組む公民館10館を想定している。現在の採択予定状況は、A型が7館、Aダッシュ型が2館、B型が12館である。

2つ目は、「公民館はじめの一步支援事業」。様々な状況により、地域住民に学びの場を提供するための一步を踏み出せていない公民館を支援する事業である。この事業では市町村が域内の公民館全体に対して研修や成果発表会等を行うことを通して、市町村全体のレベルアップを図っていくという面も併せ持つ。想定5市町村のところ、現在4市町村を採択している。

3つ目は、「公民館ふるさと教育推進事業」。地域住民（大人）に対するふるさと教育を実践的、効果的に進める公民館を支援する事業である。想定10館のところ、現在10館を採択している。

4つ目は「公民館ふるまい推進事業」。公民館で行うふるまい向上に関する活動を支援

する事業である。想定20館のところ、現在7館を採択している。

有馬会長 社会教育主事確保・養成について、説明をお願いします。

吉田GL 「社会教育主事確保・養成事業」について、3点説明する。

1点目は、社会教育主事派遣制度である。派遣社会教育主事には、学校・家庭・地域が連携協力した子供の教育にかかわる環境づくりの推進、島根の地域の特性を生かしたふるさと教育の推進、地域づくりを担う人づくりの推進という3つの職務がある。現在17市町村に24名の教員籍の社会教育主事を派遣している。

2点目は、社会教育主事講習派遣である。現在、広島大学で社会教育主事講習が行われている。24名の派遣社会教育主事のほか、県立青少年教育施設等を含めると、総勢で59名の教員籍の社会教育主事が社会教育現場で活躍している。毎年12名程度を広島大学で行われるこの講習に派遣したいと考えているが、ここ近年少し減っている。昨年度は2名だったが、今年度は教員籍が8名、うち1名は特別支援学校の教員。学校と地域との連携・協働を進めるためには、社会教育を学んでおく必要があると考えている教職員がふえてきていると思う。しかし、実際に夏休みの1カ月近くを使ってこの講習に出かけることについては、学校現場等の状況を考えるとまだ難しい点もある。現在の社会教育主事の状況を紹介する。現在、教員籍で社会教育主事の資格を有している者は202名いる。学校現場では約6,000名の教員がいるが、そのうちの202名しか有資格者がいないということである。そのうちの59名が社会教育現場で勤務している。さらに、年齢構成が非常に偏っており、20代は3名、30代は18名、40代以降が大半である。特に45歳以上がほぼ8割という状況で、かなり高齢化が進んでいる。前年度末の退職者が23名で社会教育主事有資格者は非常に減少してきている。積極的に資格取得を進めるとともに、大学時代に受講を終えている教職員の調査を行う予定である。

3点目は、市町村支援事業である。派遣社会教育主事が年間に何回か研修を受けたり、各教育事務所でスタッフ会を行ったりすることにより、新しい情報を仕入れ、派遣先市町村の中で生かしていく。この研修機会の確保は、島根県としては特に大切にしている。

有馬会長 社会教育課から説明のあった社会教育の主要事業や重点事業、重点施策について御質問や御意見があればお願いしたい。

豊田委員 社会教育関係の予算が大きく減っているが、ここ数年の社会教育に関する予算の総額推移を教えてほしい。特に、公民館事業費がかなり減っていることの意図等があれば伺いたい。

畑山課長 来年にかけて新しい計画、戦略をつくっていく中で、スクラップ・アンド・ビルドを徹底していくことが示されており、県全体で予算を何%か圧縮するシーリングを行うことになっている。

吉田GL 公民館に関しては、「公民館ふるさと教育推進事業」が大きく削られている。これは各中学校区で学校と連携したような公民館ふるさと教育を行うための事業だが、すでに県内の全中学校区で実施したので額が減っている。また、「地域課題解決型公民館支援事業」に関しては、当初1館あたり60万円の30館想定だったものが、そこまでの金額を使う公民館がなく、平均すると1館あたり30万円にしたために予算が減っている。

石原教育次長 先ほど示した社会教育課の予算額は、職員の人件費を除いたものである。職員の配置も含めてスクラップ・アンド・ビルドを今後考えていくことが必要だと思っている。例えば、派遣社会教育主事の人数の推移を紹介すると、平成29年度は19名であったのが、今年度は24名というように増やしてきている。以上のように、事業費に関しては、別途人件費等があることを御理解いただきたい。

豊田委員 質問した趣旨は、教育魅力化にかかわってきた経験から、社会教育がこれまでやってきたことや、社会教育関係者が大事にしているあり方について、私はとても大事だと思っている。それなのに、社会教育の予算が減っているのはなぜかと思ったし、むしろ予算的にもっと応援されてもよいと思った。一つ一つの事業はとてもよいことに取り組んでおり、特に、公民館の事業で取り組んでいるすぐれた活動の中には、学校教育でも行ったり、地域振興的に大人が積極的にチャレンジしたりする点で、今後ますます重要になってくる。また、それらの関係者を伴走する人が大事になってくると思う。どこでその予算を計上するかということについては、必ずしも社会教育サイドだけではなく、学校教育サイドで予算計上されているものがあると思うので一概には言えないが、プロジェクトベースで予算がつくとわかりやすいのではと思った。

石原教育次長 今、おおむね10年後の島根の目指す将来像を示すために、県の今後の施策運営の総合的・基本的な指針であり、県の行政の計画の最上位に位置づけられる「島根創生計画」の策定を進めている。まだ骨子の段階だが、やはり人づくりが非常に重要だという観点から、島根を創る人をふやしたり、心豊かな社会をつくったりする施策に社会教育の推進を掲げている。今後どのように人づくりを進めていくかに関しては、今、県においてプロジェクトチームを立ち上げ、検討を進めている。

畑山課長 このような状況の中で、社会教育に求められる期待が非常に高まっているとい

う情勢がある。このことを具体的に予算や事業に落とししていくときに、何となく期待されているというところから、具体的に社会教育課が能動的にどのような役割を果たしていくのか、どのように展開していくのかということ積み上げていくべき時期に来ている。後段の意見交換での各委員の御意見も参考にしたいと考えている。

岩根委員 ここ10年ほど、県が様々な公民館支援事業を設定し、多くの予算をつけてきてもらった。公民館で行うふるさと教育や地域の活力を上げるための事業を通して、人材育成を行ってきた。しかし、公民館としては、必ずしもお金がなくてもできるという部分があると思っている。お金がなくても工夫すればやっていけるということがわかってきたので、公民館の事業は少しずつ達成感みたいなものが生まれているのではないかと思う。

畑山課長 まさに言われたとおりで、社会教育というのは、学校教育以外の分野で地域で学び合ったり、人を育んだりする活動を家庭や地域住民の皆さんが給料や対価なくやっているもの。それらの活動は必ずしも大きな事業費が必要なものばかりではなく、工夫しながら取り組んでいる。だからこそ、予算をつける側の社会教育行政としては、地域や現場で社会教育を行っている皆さんが取り組みやすい、活動しやすい環境をどのようにつくるかが重要だ。

吉本委員 私は公民館主事として社会教育現場にいる。県と社会教育現場の間である市町村において、どれだけ社会教育の理解者がいるかが重要であると思う。県の派遣社会教育主事は、私たち社会教育を行う者にとっての先生である。実際に社会教育主事が各市町村に派遣されたときに、派遣社会教育主事の思いが市町村に届きにくかったり、市町村の職員の意識が派遣社会教育主事のものとは少し違っている状況もあると聞いた。市町村の中で動く私たちは、その部分がもっと充実すればより社会教育が浸透していくことにつながっていくのではないかと思う。市町村にも社会教育主事資格を持った職員がふえてほしいと思う。

有馬会長 まだ意見交換に入っていないが、非常に大事な話がなされている。意見交換の前に予定されている社会教育委員に関係した研修の説明を聞いた後で、本格的な意見交換に入りたい。

横田S L 県立社会教育研修センターが行っている人材養成研修の中で、社会教育委員にぜひ知っておいてほしい研修について紹介する。

1つ目は、県社会教育委員研修である。島根県には県と市町村の社会教育委員が合わせて226名いる。社会教育委員を対象とした研修を、10月3日に大田市のあすてらすで

行う。講師は滋賀大学の教授、神部純一先生である。

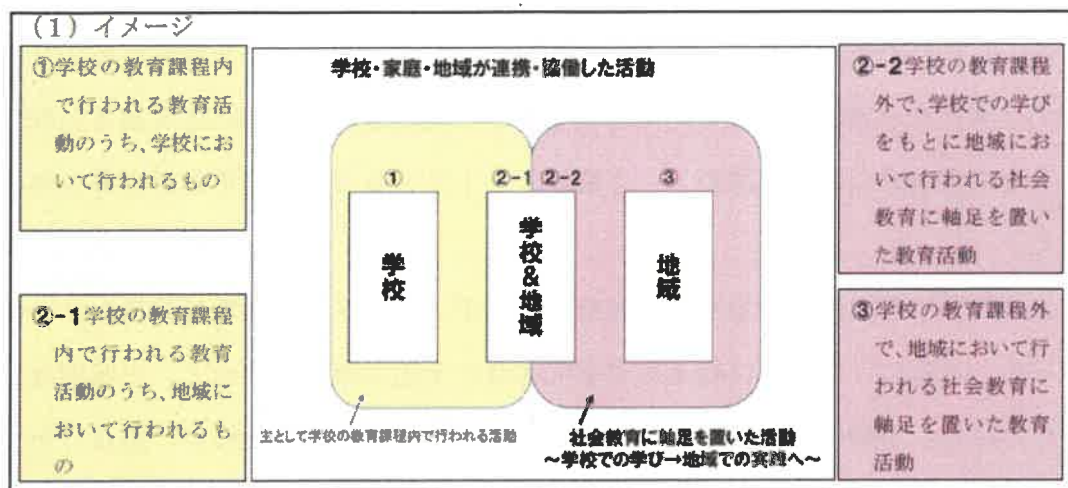
2つ目は、しまねの社会教育フォーラム2019である。県内の社会教育委員、公民館、各種コーディネーター等の社会教育関係者が会して、実践発表や講師の志々田まなみ先生のお話をもとに実践的な学びを深めていく研修。11月23日に出雲市の県立青少年の家で開催する。

また、このほか、各地区社会教育委員連絡協議会が、各地区で社会教育委員向けの研修を行っている。さらに、県外では社会教育研究大会の全国大会兵庫大会と、中四国大会岡山大会が行われる。中四国大会岡山大会では、益田市の社会教育委員の会の座長である積田正江さんが事例を発表するので、ぜひ多数の御参加をいただきたい。この中四国大会を令和3年11月に島根県で開催することになった。松江市を開催候補地として、今準備を進めているので一緒に盛り上げていただければ幸いである。

最後に、しまね教育の日フォーラム2019を、11月3日に島根県立大学出雲キャンパスにて開催する。中学生の発表や基調講演等を行うので、御参加いただきたい

有馬会長 私たち12名は、島根県の社会教育委員。市町村ごとに市町村の社会教育委員がおり、県内全部合わせると200人余りの委員がいる。社会教育を推進していくうえで、県内の社会教育委員がどのように役割を果たすべきかということも、私たちは自覚しながら考えていかねばならない。先ほどの吉本委員の発言のように、県がやろうとすることと、それを受けて市町村という段階があつて、さらに末端まで社会教育がどのように広がりを見せるかということが構造的には大事になってくる。私たち県の社会教育委員も、そのような全体構造の中でどういう立ち位置にあつて何をすべきかという自覚を模索しなければならない。後の意見交換にもつながる大事な観点だと思う。

さて、意見交換の趣旨について共通理解していきたい。きょうのテーマは「地域で子どもを育む活動のさらなる充実に向けて」であり、社会教育に軸足を置いた学校・家庭・地域の連携、協働のあり方に関して意見交換を行う。まず事務局から基本的なことを説明してもらい、そこから意見交換に入りたい。



横田 S L 新学習指導要領において、社会に開かれた教育課程が示されており、学校、家庭、地域が連携、協働した活動が今後さらに重要性を増すことが想定されている。そこで、社会教育課としては、学校の教育課程として行われる連携・協働活動（黄色）の充実はもとより、地域や公民館等の社会教育現場で子供たちを育む社会教育に軸足を置いた活動（桃色）もさらに充実を図りたいと考えている。

意見交換がよりよく進むように、共通の物差しとして、この図を提示している。①は学校で行われる活動。（黄色の部分が、分野としては学校の教育課程内で行われるという意味。）②には学校&地域と書いているが、エリアとしては、学校と地域で行われるもの。学校の教育課程の中で行われる活動もあるし、学校で学んだことを学校の教育課程外で、例えば地域で行われる②-2という活動もある。さらに、③は地域で行われている社会教育に軸足を置いた活動である。

①の学校の教育課程内で行われており、学校というエリアで行われているものは、例えばふるさと教育の地域の「ひと・もの・こと」を活用し、学校の中で行っている活動。②-1は、ふるさと教育を例に挙げると、地域の「ひと・もの・こと」を活用して学校の中で座学で勉強する部分と、地域に出かけていき、地域の「ひと・もの・こと」に出会うことを通して学びを深めていく探求活動等がある。

①や②-1のように学校の教育課程において行われる活動（黄色）はこれからも充実を図りたいのはもちろんだが、本日は、図の桃色の部分について、皆様から視点や方策等、御意見をいただきたい。②-2は、学校と地域で行われる活動のうち、教育課程外で行われている連携・協働した活動である。例えば、岡本前委員が昨年度の第2回の会議で発言されていたことが当てはまる。雲城小学校では、小学6年生がこれまでお世話になった後

輩たちや教職員、地域の皆さんに恩返しをしたいということで卒業プロジェクトの活動を計画をした。これは学校の教育課程の中で行われているものである。そのプロジェクトの中で、地域の皆さんに対する恩返しを計画したグループがあった。授業の中でこのことを発表をした部分は②-1に入る。岡本前委員はその発表を聞きに行き、これは大変すばらしいことだと感じ、その日は公民館に帰った。後日、そのプロジェクトの子供たち2~3名が「聞いてもらってありがとうございました。この活動を行うために、道具を貸してください。」と公民館に相談に来た。そのときに岡本前委員が、はっと気づかれた。これは子供たちだけにさせることではないのではないか、と。

「皆さんの意図や意思はとても大事だなと思うので、公民館としても地域としても協力したい。授業の時間ではないけれども、皆さんが活動されるときに、ぜひ公民館として地域に働きかけて、地域の住民の方に来てもらおうと思う。ただし、その活動をリードするのは、地域住民でも、公民館でもない。君たち小学生がリーダーだよ。」

のように子供たちに伝えた。当日は、小学生が主体的に進行や計画の説明等を行った。その活動に参加した地域住民の「何とすばらしい子供たちだ。こんなにすばらしい子供がこの雲城地区で育っていることに本当に感銘を受けた。説明も進行も、お礼の挨拶も大変すばらしかった。誇りに思う。」という感想を聞いたことが非常にうれしかったという話を、岡本前委員が前回3月9日の会議で発言されていた。このような活動はまさに②-2の部分だと思う。

また、③の地域における社会教育に軸足を置いた活動は、別冊資料の石見圏域モデルづくり成果概要に参考例がある。子どもを主体とした地域づくりの実践活動として、地域に暮らしている子供たちが地域に誇りを持って担い手となっていくために、学校の教育課程の中だけでなく、地域の子供たちが主体性を持って地域の一員として継続的に地域活動を行うというものをモデル指定して事業化している。益田市の豊川地区の「とよかわっしょい!!」、さらに岩根委員が立ち上げからかかわっている、大田市中央ブロックの「大田JOいんつ♪」の活動がある。このことについては、岩根委員から意見交換の中で紹介していただければありがたい。

子供たちを育むこれらの活動を通して、地域の大人にも参画していただき、大人も学んで、子供だけでなく大人も輝くという姿を目指したいと考えている。地域全体で子供を育みながら、地域で暮らす大人も共に学び、成熟していくということが、社会教育としても非常に重要ではないかという問題意識でいる。子供たちが学校教育で学んだことを地域で

生かしたり、逆に子供たちが地域で学んだことを学校の中に還元するという好循環が生まれるために、日常の活動で感じていることや地域で子供を育む視点等から、皆様から忌憚のない意見を頂戴したい。

有馬会長 以上、事務局から説明のあったことや既に出された意見や質問などあらゆることを踏まえながら、これから後の議論を進めていきたい。議論の流れは自然にできていると思うので、どなたからでも、どういうことからでもよいので、発言いただきたい。

高尾副会長 別旨の話になるかもしれないが、「しまね教育ビジョン21」が刷新されることについて、県民的にはこのタイミングで何が一番関心があるかという、知事が替わったこと。一般行政と教育行政というのは独立性を保つべきだとは言いつつも、社会教育の場合は、その行政目的に沿った内容が、今、ものすごく比重が大きくなってきている。その中で、新知事が社会教育自体にどのような考え方を持っているか、どういうことを求めているか。あるいはさっき人づくりが島根創生計画の中に大きく位置づけられたという説明があったが、その中でこれまでの社会教育とは違って、どういう点を考えているかというのが恐らく一番の関心事になると思う。このことについて、計画策定段階には現場の声を聞かれるのと同時に、県としてのある程度の姿勢を示した上で、両方が合わさらないと計画なんて到底できないというふうに考えている。そこで、今の時点でどういう考えが示されているかを伺いたい。

もう一点は、資料を読む中で、どうしても欠けているプレーヤーが一つあると前から思っている。県立大学の清原先生が、地域貢献という形で、もっと大学の生徒も貢献しようとして一生懸命に組織づくりをやっている。その大学自体、また、大学の先生方が、いかに地域づくりのプレーヤーとしてかかわっているかという、甚だ疑問な点がある。社会教育に、県行政の一部としての県立大学の役割がなぜうまくかかわってこないのか、もしかしたらそういうプレーヤーとして必要なものが欠けてるのではないかという考え方もある。このことをどのように整理しているかについて伺いたい。

石原教育次長 1点目について、先ほど報告事項の中で話題にした「島根創生計画」に関する資料を用意したので、状況を説明する。

県の新しい計画である「島根創生計画」の骨子段階のものだが、この中で目指す将来像を「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」と設定している。まず、「島根創生計画」の体系には、第1編、第2編、第3編があり、それぞれ基本目標、政策、施策を項目立てて掲げている。教育委員会にかかわりが多いのが、「島根を創る人をふやす」という

1編の4番目にあるもの。ここで「島根を愛する人づくり」、「新しい人の流れづくり」、「女性活躍の推進」という3項目がある。

「島根を創る人をふやす」ことについて、自分たちの生まれ育った地域の価値について子供のころから学ぶ活動や、Uターン・Iターン支援により、島根に愛着と誇りを持ち、将来の島根を支える人をふやすという、教育に関する部分をここに挙げている。社会教育は幅広いので様々な場面にかかわってくるが、「島根を愛する人づくり」については、学校と地域の協働による人づくり、地域で活躍する人づくり、地域を担う人づくりなど様々な場面で学校と地域との連携を図りながら、どのように人づくりを進めていくのかを具体施策として今後、検討していきたい。

2編の「心豊かな社会をつくる」の中の「教育の充実」として、「社会教育の推進」を掲げている。県民一人一人が自主的・主体的に生涯を通じた学習に取り組み、その成果を社会生活で生かすことができるような社会をつくる。社会教育がこれまで取り組んできたことや、今後スクラップ・アンド・ビルドをしながら取り組んでいくことの大きなものはここに掲げていくことになる。

畑山課長 県立大学についての質問があったが、大学というくくりで情報提供する。社会教育主事講習については、夏に広島大学で1カ月間受講する人が多くいる。広島大学での受講以外に、様々な方法を活用して、1カ月間の缶詰ではなく、1年間を通して受講しやすい形での講習ができないかということ、島根大学と検討している。県立大学については、指摘のとおり、もっと社会教育など県行政の中でもお互い双方向で議論を進めていくべき部分があると思う。

このことに関連して、県立大生が地域に関わった活動について紹介する。私も当時、浜田におり、この事業にかかわっていた。この事業は生徒中心の活動だったので、県立大学にも協力を得て、学生が参加したり、先生方が指導にかかわったりするという形で一緒に活動した例がある。

高尾副会長 私がさっきの質問で求めたのは、リーダーとして顔の見える、自分の言葉で語るということが大事だと思うが、今どういう状況かということだった。現場として綿密に積み上げたものを知事の答弁のために準備するという考え方もわかるが、そうではなく、人としての、リーダーとしての考え方をやはり示されるべきではないかということと、同様な意味で、県立大学の先生方も普通の講義等大学での勉強以外の部分で、自分も社会教育の活動に飛び込んでくるような人が一人もいないのかということを知りたかった。

石原教育次長 現在、この計画は策定段階であり、今、丸山知事が様々な現場に出かけて、公聴会等、多様な形で県民の意見を聞いているという段階である。今後、教育委員会と知事との総合教育会議を開催する予定である。このような会議での意見交換等の機会を通じ、県民の意見をどのように教育行政に生かすか、知事の考え等を様々な場面で確認し、検討を進めていく。今もらった意見は、今後、教育委員会内、知事も含めて伝えていく。

また、きょうの意見交換テーマでもある地域で子ども育む活動のさらなる充実については、現在も「島根創生計画」の議論をする中で、学校だけでは人は育たない、地域だけでも育たないと考えている。学校と地域の関係性をどのように施策に反映していくかということが非常に話題にもなっており、教育委員会の職員としても悩みながら進めているところもあるので、ぜひ委員の皆様方にもお聞きしたい。

賀戸委員 地域で子供を育もうとしていることは、大変よいことであるが、基本は家庭であると思う。両親やおじいちゃん、おばあちゃんと子供の関係がよく、家庭が円満であると、地域も好きになるし、社会全体も好きになると思う。以前は同居世帯が多かったため、代々家のことや地域のことを聞いて子供が育ち、その地域が好きになっていた面がある。今はもうほとんど核家族化が進んでいる。このことに伴い、様々な大きな問題が湧いてきている状況があると思う。難しいこともあるとは思いますが、まずは家庭で、せめてお母さんと子供がよい関係である社会になってほしいというのが、私たちの願いである。「朝御飯を食べた。」と聞いたら、「ううん。」と答える子供が意外と多くいる。家に帰っても家の人がいらないから放課後児童クラブ等が必要になってくる。このように日本全体や、島根県ではどうにもならない問題が今、起こってきているという気がしている。

また、私たちは県連合婦人会で、子供と保護者とお年寄りの三世代を巻き込んで三世代交通安全事業を行っている。この事業について学校へ相談に行っても、手いっぱいできない、したいけどできないという現状がある。だから、公民館と連携しながら実施しようかと考えている。よく女性活躍と言われるが、実はその犠牲になってるのは子供であり、お年寄りであり、お母さん方自身なのではないかとも思っている。

有馬会長 賀戸委員の発言は、地域で子供を育むというときの根本として、家庭の問題が骨格としてあるのではないかと感じた。

岩根委員 地域と家庭ということについて、話したい。今、家庭は核家族になり、おじいちゃん、おばあちゃんとのつながりが少なくなっていると思う。このような状況で、家庭教育を地域として支えていく方法がないのかと考えると、私は子供会活動の復活が大切な

のではないかと考えている。今までの子供会活動というのは、中心となる小学校6年生の保護者がリーダーになって行ってきた。しかし、その6年生が卒業してしまうと、次は誰か引き継いでやらなければならない。しかし、持続的に、組織的に動きがとりにくい。

そこで、やはり地域の出番があるのではないかと考えている。地域の女性団体や公民館、自治会でもいいのだが、そういう関係者と一緒になって子供たちの活動を支えていく。そうすると、保護者だけの動きだけではなく、地域がかかわっていくので、「ああ、あんなおっつあんがおった、おばさんがおった。」とか、「あんなところも連れていってもらえるんだな。」等の温かい思いが育まれる。だから、人もわかるし地域もわかるし、様々な地域のよさも見えてくる。そういう地域との温かなつながりを、まず小学校のときにつくっておいて、それを中学校、高校まで引っ張る。中学生になったら少しリーダー的な立場で子供会活動にかかわり、高校生になったらさらに違う形で地域を見ることができるようになる。小学校だけの子供会活動にしているのは、今後先細りになってしまうという危機感を持っている。だから、家庭と地域のつながりというものをつくっていく必要があるのではないかと思う。

有馬会長 小学校6年生とその親だけは、子供会活動をいつときは支えていることになるかもしれない。しかし、長続きしないというのが、地域に既存の組織そのものの弱点の1つと言える。地域の子供会活動が一部分の親子活動になってしまっていて、地域全体の本当の子供活動になっていないのではないかという指摘だと感じた。

藤井委員 地域で行われている活動に対して、学校から地域に子供や職員が参加するということを仕掛けないといけないかなと思い、今、岩根委員と一緒にやっているのが、サタデースクールという取組。私が勤務する大田一中は生徒数444人で、校区には6つの地域がある。市内の小学校で行われているふるさと教育では、自分の身近な地域で、地域の特色について学んだり、おじいさんやおばあさんや地域の様々な人から教えてもらいながら学ぶことができる。しかし、中学校になると、地域の枠が非常に大きくなってしまい、自分が生まれ育った地域とふれ合うことができにくくなる。そこで、小学校区にある学校支援地域本部のコーディネーターにお膳立てをしてもらい、秋～冬までの間に各地域で何回か行われる活動に中学生を参加できるような仕組みを一緒に整えた。それまでは、地域で行われる活動の代表者に学校に来てもらい、わずかな時間で説明を聞くだけだった。せっかくの機会なのにそれではもったいないと思った。そこで、大田市の派遣社会教育主事に力を借り、この地域ではこんな活動をしているということを各地域の代表者にプレゼン

テーションをしてもらう機会を設けることにした。その後、各担任がさらに学級で話をすることにより、子供たちの意欲を喚起した。子供たちだけでなく、私たち職員も割り振りをして、必ずいずれかの地域の活動に参加するという新たな試みを行っている。

子供たちにとって大事なことは何かと考えたときに、セッティングされた内容の中に入っていただくだけではなく、参画をしていく、責任を持たせてもらえる活動ができるとありがたい。中学生は大人としての扱いをしてもらうとすごくうれしいところがあって、地域から「ようやってくれるな。」とか「頼むで。」と言ってもらうと、意気を感じて動く。大人の年代、おじいさんやおばあさんの年代から声をかけてもらうと、子供たちの自己肯定感が上がったり、あるいは自分が大人になったときにこの地域で頑張ろうという気持ちにつながっていくと思う。小さな活動かもしれないが、学校からも地域にお返ししていくような活動を仕掛けるのが大事なではないかと思っている。

寺井委員 この意見交換のテーマの説明の際、雲城小学校の事例の紹介があった。図の②-2に当たるところで、本当に学校での学びが地域での学びになっており、機軸が社会教育に移っていることをとてもうらやましく感じた。雲城地区のように、社会教育の部分が、しっかりとした機軸として地域にあってほしいと切に思う。雲城地区の例は岡本前委員・公民館長のような方がいて実現した活動ではないかと思う。地域の中に学校と地域が連携した活動を推進をしたり、学校も一緒に加わり意見交換をしながら活動をつくり上げていく環境が整っていることはとても大事だと思う。

今、私が勤務している意東小学校区にある意東公民館は、来年度、統廃合によってなくなってしまう。小学校にとって校区にある公民館は地域連携を進めるための太いパイプであり、これまでも一緒にふるさと教育に取り組んできた。意東公民館は来年度でなくなってしまう一方で、社会に開かれた教育課程の実現が求められている。地域や社会に開かれた教育課程を組むときに、目標を共有したり、地域で育てていく子供像等の相談したりする場として、どのような場が考えられるのかが、学校経営を進めるうえでの大きな課題である。東出雲町の公民館が1つに統合されることについては、小学校の子供にとってそれはやや広い地域であり、学習するに当たっては課題となるかもしれない。

学校の教育課程外で学校での学びをもとに地域で子供が学ぶということに関連して、昨年度2018年の10月だったと思うが、総合的な学習の時間が学校の教育課程の時間だけではなく土曜日や夏季休業中等に、子供が自主的に図書館等の社会教育施設に行つて学習したものを授業時間としてカウントするというような通知が文部科学省から出されてい

る。なぜ社会に開かれた教育課程が必要かと問われたときに、学校だけで育む力ではなく、社会において本当に生きて働く資質、能力を育てるということを見据えたときに、前述のような学習もしっかりと認めるということではないかと思う。だからこそ、機軸となる社会教育の学習の場が充実しており、地域が一緒になって子供を育てていくということをもどのようにつくるかが課題になるのではないかと思う。

有馬会長 公民館が1つ消えていくことだけでも大変なテーマ。併せて国家の財政難を思わざるを得ないような状況もちらつくのだが、そういった状況の中で地域で子供を育てることは一体どういうことなのかということを考えていかなければならない。

土居委員 邑南町は、小学校は統合しない、公民館も今は町の職員を主事として張りつける、というトップの考え方がある。非常に恵まれた環境だなと思っている。

学習指導要領の前文に持続可能な社会のづくり手を育成するという部分がある。島根県も新しい時代に入って、人口減少に打ち勝つというときに、持続可能な社会のづくり手をどのように育てるのかとか、どのような働きかけをしたらそのような子供たちに育っていくのかということ、やはりそれぞれの市町村も考えないといけないし、県はそのような施策を先進的につくって提示していくことがとても大事ではないかと思う。

この図をふまえて考えたとき、邑南町では「地域課題の解決をめざす」とか「地域資源にいかにか磨きをかけるか」という視点でふるさと教育を実施するよう、関係者にお願いしている。学校で行われる、地域の人に学校に来てもらって行うふるさと学習ももちろん大事だが、子供たちがふるさとが大好きだということを前提にした上で、地域の課題や地域の資源に目を向け、地域に積極的に参画しながら、自分たちができる解決方法について仮説を立てながら考え、なおかつ自分たちでこれを実践する。失敗もたくさんあると思うが、そういう過程を経ることがとても大事だと考えている。この図の②-1と②-2の学校&地域の部分の交わったところの考え方がとても大事だと思う。このことについて私が以前から思っているのは、公民館でも地域課題解決型の公民館を目指していく、学校教育でも地域の課題解決を目指しているのなら、程度の差こそあれ、子供も大人も地域課題について同じような願いや思いを持っているのだから、地域の一員として子供たちあるいは大人と一緒に考えるような場ができるのではないかということである。

例えば川をきれいにしようという活動を行う際、子供の考える解決の仕方と大人の解決の仕方は当然違うと思う。しかし、途中で意見交換等を行うことにより、大人はこんなことを考えているのだとか、あるいは子供はそういう歴史的なことを知らないのだな等、互

いに交流しながら一緒に地域のことをよりよくするためのステップが必要になってくると思う。そのステップを経た後に、子供たちが地域で自分たちでプログラムを組んで、自分たちで様々な実践活動に取り組む流れができるのではないかと考えている。このようなプロセスを踏んだ子供たちが社会のつくり手になってくれる。このことに向けてどのような取組ができるのかということ、それぞれの市町村も県も一緒に考えてみるとよいのではないかと考えている。

岩根委員 土居委員の意見に私も賛同する。ただ、現状は、地域の受け皿がなかなか充実していないと思う。今から6年前に生まれた「大田J〇いんつ♪」という中高生のグループを先ほど紹介してもらった。あの当時から、中学生、高校生に目を向けて、一緒に地域のあり方を考えていこうとする県の強い思いが伝わってきた。当時、大田ブロックにはまちづくり協議会があり、4つの町と大田中央公民館が一緒になって、中学生、高校生を何とかしようという「大田J〇いんつ♪」を立ち上げた。

当時の活動に参加していたのは大田一中だけだったが、今は広がりを見せ、大田二中や大田高校、邇摩高校からメンバーが集まっている。大田地区には「天領さん」という祭りがある。それまで「大田J〇いんつ♪」はそれまではボランティアとして祭りの手伝いをしていた。しかし、3年くらい前に祭りの実行委員会から「祭りを盛り上げるために、中高生で何かしてもらえないだろうか。」という提案があった。「大田J〇いんつ♪」のメンバーで相談し、お化け屋敷をすることになった。今年は3・4回目になるが、420人ぐらいの客が入り、大いに盛り上がった。大人も中高生も一緒になって町を盛り上げたり、活性化したりする形ができてきている。

課題としては、その子供たちが高校3年生になったら卒業してしまうため、また新たな会員を入れて活動しないといけない。これは学校でも同様だと思う。小・中学校だけでなく、大田高校や邇摩高校でも地域の課題を探る学習を行っている。生徒が学んだことを何らかの形で地域で活動することによって還元している。しかし、その頑張っていた子供たちが高校を卒業してしまうと、その子供たちにとってそのような活動がなかなかできなくなる。また、学校にとってもまた一から地域課題を探っていくことになる。そこはやはりもったいないと感じる。学校で学んだことを地域と一緒に、地域が受け皿となり、その地域課題にともに取り組んでいく。まさに、社会教育におけるこのような活動が島根を創る人をふやすということだと思う。

今、「大田J〇いんつ♪」を卒業して大学へ行き、教員等の職に就いて、何名かが大田

市へ帰ってきてくれている。またそれらの子供たちが学校教育の中に入って、中高生の時に自分たちの地域で自分たちが学んだその魅力を次の世代の子供たちに伝えていく。このような取組によって、地域が循環し、持続可能なものになっていくのではないかと考えている。

吉本委員 公民館は学校支援に関連して、学校、特に小学校とは関わりが深い。小学校時代にせつかく地域と密着し、地域を知ったり地域の宝を調べたり、地域の人にかかわったりしながら学習してきたのが、中学に入った途端に少なくなってしまうという現状は、どこも似ているのかもしれない。小学校とのかかわりで考えると、この図の②-1ぐらいまでは何とか行えるが、②-2が難しい。地域での活動が祭日や土日に行われることが多いため、先生がそこまで踏み込めない現状があると思う。地域で学習することと学校で学習することが実際にはつながりにくい面があるのではないかと感じている。学校での学びと地域での学びをつなげていくにはどうしたらよいのかと思う。

土居委員 学習したことというのが非常に曖昧で、何を学習しても学校で学んでいることはたくさんある。学校だけでなく、地域で学んでいることもたくさんあると思う。ここで、地域活動で求められる学びというのは何なのかということをはっきりとさせる必要があると思う。しかし、地域活動をする上で、本当に学校で学ぶべきは何なのかということについて、同じふるさと学習でも、学校で本当に学ばせなければならない考え方とか、仮説の立て方とか、実態の把握の仕方や調べ学習の取り組み方等、様々な要素がある。それらを明らかにした上で、子供たちがさらにそのような力を地域で生かせるようにすることがとても大事ではないかと思う。だから、ただ単に学校教育で学んだことというのは非常にイメージが大き過ぎるので、地域の実践活動につなげるという点に絞って考えるのであれば、学校教育の中で何か目指して育てていかなければならないところがあると思う。

有馬会長 賀戸委員から家庭のあり方に一つ根本的な問題があるのではという発言があったが、ちょうど小学校や中学校の子供を持つ親やPTAの立場から、地域や家庭で子供が育つということについてどんなことを感じているか。

中村委員 実際は、難しい面があると思う。たまたま私はこの内中原小校区で、今とてもPTAが盛り上がり、地域とのつながりが大変多い。私がPTAにかかわっているから活動に参加しやすいが、役員でない保護者にとっては地域の人とは地域の人という感じで、地域の人に声をかけられることが受け入れられないという保護者は多いかなと思う。地域の人に見守りに立ってもらっていても、ありがたいと言えない親もいる。地域の人

よかれと思って子育てに協力してくれているのもわかるし、私たちも助かってはいる。しかし、では一緒に交流しようかという機会がないのと、親たちが忙しくなって時間がない。親がいても今度は子供が忙しくてその場にはいないというケースもある。家庭と地域がつながっていこうとするとき、誰が引っ張れば実現しやすいのかと思う。誰が声をかけるとみんなが寄っていくのか、学校なのか、PTA会長なのか、公民館の人なのか、子供会がかかわってやってくれることなのか。誰かが家庭や保護者を強引に引っ張ってでも連れ出さないと、今は難しい時代なのではないかと思う。自分の予定を崩してでも地域に出たいという保護者は減っているため、地域とつながる機会が減っているのではないかと思う。引っ張ってくれる人が1人ではなく、少なくとも10人とか20人というマンパワーが地域で育たないと難しいかなと思う。家庭が地域とつながったら心強いのだが、やはり公民館は敷居が高いし、学校もちろん敷居が高いと感じてしまっている保護者はまだまだ多いと感じている。

有馬会長 それぞれの地域イメージの違いもあると思う。中村委員はここから200メートル向こうの内中原小学校と県のPTA役員をしていて、恐らく地域のイメージとして内中原小学校周辺の都会地のエリアを思い浮かべた話だったと思う。

隠岐という地域性はほかとは違う部分もあると思うが、地域で子供を育てるということをトータルにどのように考えているか。

豊田委員 やはり、今回もとてもいい議論だなと思いながら聞いていた。高尾副会長が言われたように、結局、誰がやるのかという話と、どこでやるのかという話なのだろうと思う。また、最後に中村委員が言われたように、理想はあるのに結局それが実現してないというのは、やはりみんな忙しいのが大きな理由だと思う。みんな思いはあるが、時間がなく忙しいとか、つながるための場所がないと感じている。つまり、きょうの議論の中で「地域で」という話がずっと出ているが、舞台の場所としての地域とはどこなのだろうか。地域として小学校区をイメージするというのはあると思う。

私が思うキーワードは、1つ目は「まざっていく」ということ。学校と地域と家庭をそれぞれ分けて考えると、どうしてもあそこがどうだとか、いや、あそこはちょっと入り口が狭いというような話になりがちなので、そうではなく、組織の壁をなるべく取って考えることが大事かなと思う。例えば、派遣社会教育主事に対して、私がとてもいいなと思うのは、越境するとかそれぞれの立場だけでものを言わないという点。このように行政等も我々も様々な立場を持つということだったり、まざっていく、越境していくということは

大事ななと思っている。

2つ目は、忙しい中でいかに余白をつくるかとか、あえて新しくやらないということが大事だと思う。連携が大事だから新たに連携委員会を立ち上げましょうというのではなく、今あるものをどのように活用するのか、今あるものの意味づけを少し変えて困っていることを解決する仕組みをどのようにするのか等、足し算でなく引き算をしていくことが大事ではないか。

3つ目は、最近最も大事だと感じていることは、石原教育次長が言われたことともつながるが、やはり評価だと思う。学校教育が変わっていくのに、学校の先生は一生懸命頑張っているがなかなか教育のあり方が変わらないし、評価が古いままだと学校のあり方も変わらない。例えば、今年のこの地域のこの学校の1年間の教育の取組はどうだったか、どのように見えたかと問われたとき、何で評価するかというと大体、いい大学に何人通ったか等の出口の部分になると思う。でも今、我々が大事だと思っている学びや文部科学省が示しているこれからの新しい学びのあり方は、そこでしかはかれないのではない。つまり、島根県も言っているように、やはりもっと笑顔で暮らせる島根にするために、当事者性を持って実践する人をどう育てているのか、本当に狭義の学力と偏差値と出口の数字だけではかるのかという話になるのだと思う。島根創生計画やこれまでに行政が行ってきていることも、何の数字ではかるのかをもう1回問い直さなければならない。

社会教育でも何ではかるのかという評価を検討していかなければいけないと思うし、指標を何にするのかということや数字だけで評価しないということ、加えて、出された評価をもとにみんなで対話をしていくことが結構大事だと思う。

私も社会教育はずっと行ってきた。こつこつ実践をしていくことや対話をしていくこと、そのようなあり方自体が社会教育の素晴らしい価値だと思う。先ほど予算の話をしたが、予算が減ったとしても社会教育的なあり方を学校教育に取り入れていくことや、行政や様々な関係者が社会教育的なあり方を実践していくということが大切なのではないかと思う。

有馬会長 私も海士町へ何度かお邪魔したことあるが、保育所・小学校・中学校・高等学校に至るまでつながっている。海士町は、各組織と地域全体とのつながりに構造的な特徴がある。例えば、海士町での地域による子育てと、内中原のような都会地にあるつながりの持ちにくい組織や地域地域社会もあると思う。

最後に、高尾副会長から感想をお願いしたい。

高尾副会長 皆さんは各分野のベテランであり、現場の本当に深い話を興味深く聞かせてもらっていた。豊田委員の話は、複雑なものが絡み合っている状況の中で、最後に何を選択しどのように実現していくのかという、現場の戦略家としての意見だと感じた。全てが網羅的に可能であればそれに越したことはないが、優先順位をどのようにつけるか、ましてや今、財政が非常に逼迫している中で、捨てなければならないものが絶対に出てくると思う。例えば、この項目はもう役割を終えたという形でぱっさと捨てていかないと、シーリングをいかに延命させたところで、なかなかその効果自体が発揮できない場面が出てくると思う。この点に関しては、県の社会教育委員の会の役割は、戦略的な視点を持った各分野のプロがこの部分についてはこうなのではないか、これはもうやめるべきではないか等の具体的な話を積み上げていくことだと考えている。きょうもその視点から、多様な意見や考えが出てきたと思う。

有馬会長 私もきょう出なかった全く違った次元の話を1つしたい。私が80年間島根だけで生きてきた中で、地域も随分変わったし、子供の育ち方も変わったということの主観的に思っている。

きょう出なかったことの一つに、子供が地域で勝手に育つという部分、言い換えると、子供が地域から自分で自然に学ぶという点である。この機能を私たちが意識しないことは損だなと思う。私がよく例に挙げるのは、小・中学校時代に子供のころから川へ行って魚をとったり、釣ったりして、夏休み中全部それに尽くしてきた。魚と闘うことは、魚よりも賢くないとできない。いわば魚に育てられ、魚の頭をやっと超えるだけの人間らしい頭になっていったと思う。今、子供たちが魚の思考力よりも低いという状態になっているのではないかというのが私の説明。これは冗談だが。

なぜ島根の学力が低いかについては、東京の学力観や考え方のまねをして、島根の子に東京育ちの子と同じような目標を目指させてきたことは、間違いではないかという面が一部あるのではないだろうか。ふるさとから何も学ばず、子供のときから既にふるさとを捨てて、カエルにも蛇にも蜂にも会うことなくバスで学校へ通ったりしているような様々な状況、つまり、島根で育つ子供の自然に身につく部分を捨てて学力競争をしているのはまずいのではないか。

私は、へき地教育にも関わってきたが、島根県中の過去の田舎の子供の作文を見たときに、優秀な作文やすごいと思う作文は、周りの自然や生き物とかかかわっているものが多い。または、おじいさん、おばあさんから学んだことの感動が、子供の優れた作文を生ん

でいる。

自然の生活の中で子供が育つ面があることを忘れてきているのではないか、ということが余り出なかったのでつけ加えたい。地域で子供を育むのではなく、地域で子供が勝手に学ぶ部分を考え直そうということを、付録として申しあげたい。

私たちは島根の社会教育が一層振興し活性化し、島根の子供たちが健全に育っていくための知恵を提案できるように、勉強し直してまた集まりたい。

吉田GL 最後に、教育次長がお礼申しあげる。

石原教育次長 きょうは多様な意見を聞かせてもらい、非常に有意義な機会だった。一人一人が感じている地域はそれぞれの育った環境によって異なるし、また、付随する課題も多種多様である。今後ますます社会が変化することが想定され、それに伴い、新たな課題も出てくると考えている。また様々な意見を聞かせてもらえればありがたいと思うし、教育行政を進めていくに当たり、今後ともお力添えをいただきたい。

吉田GL 以上で令和元年度第1回島根県社会教育委員の会議を終了する。

